

第1回検討会議で頂いたご意見と対応状況等について

○ エネルギービジョンの今後の在り方

- (1) 「フェーズ1」の期間を延長する。
 - ・ 次の取組期間「フェーズ2」が前提とする次世代型技術(水素など)の進展に合わせる。国の「水素・燃料電池戦略ロードマップ(平成31年3月策定)」では、令和7年以降を本格普及期と位置付けている。
- (2) 延長期間の終期は、令和5年度とする。
 - ・ 区の総合計画である「第2次みどりの風吹くまちビジョン」と整合させる。
- (3) 2年度から5年度までの取組は、「令和2年度からのフェーズ1の取組」としてまとめる。
- (4) これまでの取組は、「気候変動への対応強化」と「温室効果ガス削減目標の達成」に向け、着実に推進する。(地域コジェネレーション、普及型技術の導入補助など)

1 第1回検討会議(6/25開催)で頂いたご意見と対応状況

- (1) シンボルとなり普及啓発につながる、分散型エネルギー拠点の形成
 - ➡ (仮称)練馬城址公園は、整備主体(東京都)等へのコジェネや再生可能エネルギー導入の働きかけを検討。
- (2) 災害時、清掃工場の電力を地域で利用する手段の確保(EV充電器などの整備)
 - ➡ **光が丘工場** 急速充電2基整備。地域利用の明文化は、自衛隊・警察、他工場との兼合いから困難。
 - 練馬工場** 発電機からの配線経路が構造上ないため、大規模改修まで設置は困難。
- (3) 清掃車両へのEVの導入
 - ➡ 清掃車両は、東京二十三区清掃協議会が指定。EV車は現状対象外(走行距離や架装量の課題)。
- (4) 災害時医療機関と福祉避難所の分散型エネルギー設備導入促進(補助実績0件)
 - ➡ 全対象施設に対し調査を実施。回答を踏まえ、制度の見直しを検討中。
- (5) 蓄電設備などを導入するまでの間の災害時対応(小型発電機などの配備)
 - ➡ 可搬型の太陽光パネル(400w)と蓄電池(3kW)を20セット今年度調達。機器は被災施設で運用予定。

その他 ・東京電力エナジーパートナーの検討会議への参画 ➡ 第2回以降は同席。
・先進事例の实地踏査 ➡ コロナの状況を踏まえ保留中。

2 今後の方針

区民・事業者の取組をけん引する事業を実施する。実施に際しては、財政状況の大幅悪化を想定し、既存資産の有効活用を一層徹底するなど費用対効果の高い取組とする。

- ・ 「エネルギーの地産地消」や「水素エネルギーの普及」に寄与する取組
- ・ 「福祉・医療」環境の充実に資する取組
- ・ コロナ禍の「新たな生活様式」に対応する取組